

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

福山コロナワールド

(2) 事業所の所在地

広島県福山市一文字町24-1

(3) 業種

その他公衆浴場

(4) 事業所位置図
別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、令和5年度を基準年度とし、令和6年度から令和8年度までの3年間とする。

3 計画の基本的な方向

1. 基本的な考え方

当社は、環境の保全を経営の重要課題と位置づけ、環境に配慮した事業活動に努め、環境への負荷の低減を推進することにより、持続可能な会社づくりに貢献します。特に、今日の環境問題の中でも重要視されている地球温暖化防止については温室効果ガスの排出抑制に努めます。

2. 方針

- 省エネルギー、省資源の推進
- 新エネルギーの導入促進

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	令和5 (2023) 年度	令和5 (2023) 年度
二酸化炭素	3,650	3,650

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	令和5 (2023) 年度	令和5 (2023) 年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 () 年度	令和 () 年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF ₆ NF ₃)		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)、削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (令和5 (2023) 年度)	削減目標		目標年度 (令和8 (2026) 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂	3,650	6.0	219	3,431
非エネルギー起源CO ₂				0
メタン				0
一酸化二窒素				0
その他 温室効果ガス				0
温室効果ガス 実排出量総計	3,650	6.0	219	3,431
温室効果ガス みなし排出量		-		3,431
目標設定の考え方	年間2%ずつ削減し3年間で6%の削減を目標とする。			

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

単位：排出量(t-CO₂)、原単位量 (kg等)、削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 () 年度)			原単位 削減目標 削減率 (d)	目標年度 (令和 () 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)		排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂				#VALUE!			
非エネルギー起源CO ₂				#VALUE!			
メタン				#VALUE!			
一酸化二窒素				#VALUE!			
その他 温室効果ガス				#VALUE!			
総排出量				#VALUE!			
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)	-	-		0.0	-	-	
目標設定の考え方							

※ 削減率(d) = { (c) - (g) } / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置及び目標並びに具体的な取組

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項 目	数値目標	具体的な取組
1	例) ガス使用量の削減	6%削減	電気給湯器の季節ごとの最適な設定温度管理により稼働を抑える。
2	例) 電気使用量の削減	6%削減	LED化、高効率空調機器への更新により使用量を抑制する。
3			
4			

※ 「原単位」で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること。

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1		
2		
3		

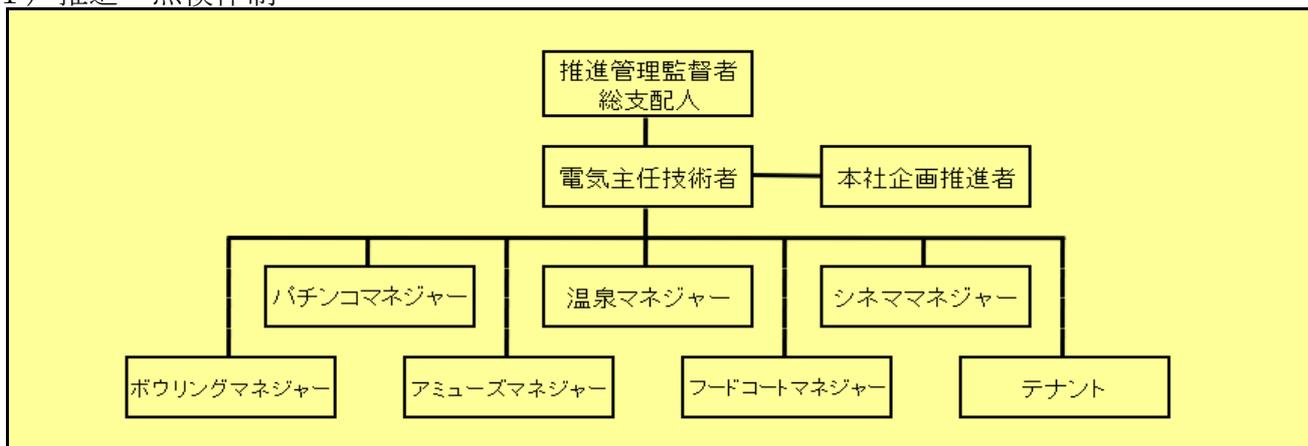
○ その他の取組

	項 目	数値目標	具体的な取組
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

年間2%の削減目標とし、店舗マネジャー及び電気主任技術者を中心に具体的省エネ業務に取り組む。月ごとに電気使用量、ガス使用量の計画比・前期比を確認し計画達成に向けて不要なエネルギーの削減を行う。

(3) 計画書等の公表

